

永和信用金庫
お客さま向け

「知らなかった」が解決したらこんなに簡単だった！

越境ECを活用した 海外販路開拓セミナー

第1部 押さえておくべき越境ECの基本

- ▶ 越境ECの市場動向と未来予測
- ▶ なぜいま越境ECなのか？
- ▶ 越境ECのメリットと注意点
- ▶ 越境ECをはじめめる3つのステップ
- ▶ 国・地域別のトレンドやEC市場
- ▶ 世界の越境ECプラットフォームと特徴
- ▶ オンライン・オフラインの集客施策
- ▶ JTBの越境ECサポートの特徴

第2部 初心者におすすめ越境ECモール

- ▶ 海外消費者向け越境EC (toC)
- ▶ 海外事業者向け越境EC (toB)
- ▶ 越境ECユーザーの声を活かした市場調査

2022年 **2月18日** (金)

14時00分～15時30分

受講料無料

Zoom ウェビナー形式

定員 100名

※申込書提出もしくはQRコードから事前登録が必要です

講師

松野 友哉 (JTB大阪第三事業部)

営業開発プロデューサー／事業創造室 代表社員

2014年より地域の観光戦略立案、観光コンテンツや特産品の開発、地場産業の販路支援などに従事。

2016年より訪日市場のマーケティング、小売店・メーカー等の訪日外国人観光客向けの集客・販促プロモーションを支援。

2019年、事業創造室を立ち上げ、自治体や企業の海外向けのブランディングや販路開拓などクロスボーダー事業を展開中。



末永 努 (JTB大阪第三事業部)

事業創造室 越境EC事業アドバイザー

JTB入社後、法人/自治体向けの旅行・MICE・地域活性化・セールスプロモーション営業に従事。

2016年より訪日市場のマーケティング、小売店・メーカーなどの訪日外国人観光客向けの集客・販促プロモーションを支援。

2020年より事業創造室営業開発責任者として、異業種連携による事業開発を推進。「越境EC」「外国人材雇用」をテーマにして社外セミナー講師登壇。



〈切り取り線〉

お申込欄 (記入後お取引店へご提出、またはQRコードにて) **申込締切日: 2022年2月14日(月)**

会社名		E-mail (参加URL送付用)	
お名前		電話番号	
お役職		お取引店	
ご案内	本セミナー以外の企画 についてのFAX案内希望 <input type="checkbox"/>	ご案内を希望する場合 FAX番号	

webからの
お申込みはコチラ
↓↓↓↓



お申込み情報は、本セミナーに関するご連絡、その他ご案内にのみ使用させていただきます。
ご参加にあたっては、インターネットが繋がるPC・タブレット・スマートフォン等が使える環境をご準備ください。
回線状況によっては、画像・音声に乱れが出る場合や視聴できない場合があります。

お申込み
お問い合わせ

永和信用金庫

経営企画部 06-6633-1180 ✉ k9k0_b5l@eiwa-shinkin.jp

株式会社 **JTB**

大阪第三事業部 事業創造室 06-6252-5104 ✉ jisou_osaka3@jtb.com



越境ECの不安や課題

すべて解決いたします!

- ▶ ターゲット国はどうやって決めるの?
- ▶ 国や地域別の特徴やトレンドは?
- ▶ 英語も中国語もできないけど大丈夫?
- ▶ 決済や配送は誰がやってくれるの?
- ▶ ECモールの違いや選び方は?
- ▶ 無料でできる越境ECもあるの?

ターゲット国は?

国や地域によって国民性や経済性、ニーズも違います。自社に相応しいターゲットはどこなのか?をご一緒に選定させていただきます。

言語・決済・配送

実は越境ECには多言語翻訳、海外消費者との決済代行、海外配送代金を無料でサポートするようならくらくプランもあります。

無料で越境EC?

初期費用、運用費、販売手数料すべて不要、そのような越境ECメニューもございます。まずはやってみようという方へおすすめです。

モール選びは?

世界中には多くのECモールがあり、それぞれに出店方式や運用費も違いますし特徴もあります。貴社に最適なモール選びをします。

何が売れるの?

出店には法令や禁制品による規制があったり、市場のニーズや流行は急速に変化します。トレンド分析もお任せください。

出店した後は?

出店後はSNSを使った広告やインフルエンサーを活用した動画配信など広告運用も大切です。出店がゴールではなくスタートです。

私たちがお手伝いしている越境EC事例。まずはご相談下さい!

企業支援型

企業様における越境EC出店で課題になるのが費用面と運用面です。企業様の予算規模、組織体制などを伺いながら、最も適した越境EC出店の進め方をサポートさせていただきます。

地域支援型

自治体や観光協会、商工会や商工会議所、金融機関などが地域の事業者支援に注力しています。事業者様ごとにニーズが異なるため複数の国への出店展開や、出店準備から運用中の相談窓口も設けています。

組織支援型

地場産業の組合や同業種の組織団体が一体となって海外向けにブランディングする動きが進んでいます。伝統工芸品や日本酒など海外消費者へのニーズ調査やプロモーションを絡めた越境ECをご提案しています。